

### 3. 健康維持は政治家に頼れない

#### (1) 自分のことは自分でしよう

健康が大事でそれはなによりも自分にとって幸せなことがはっきりしました。そんなことは当たり前、わかっているといわれる方は多いでしょう。しかし、当たり前のこととそれを実行できるかどうかは全く別の問題です。幼児教育において父母の手から離れて自分で行動する転機を思い浮かべてみてください。危ないと止めても子供は何とかひとりで動こうとします。束縛の外に興味があり、それを求めるからです。幼児から少年期、思春期を経て成人していきますが、その過程の中でだんだんに興味や関心をなくしていきます。なぜでしょうか。それは社会の仕組みがわかるにつれ、その中で暮らせば生きていけるという安心が芽生えるからでしょう。私が少年期だった敗戦後の貧困と混乱の時期にはそんな余裕など誰にもありませんでしたから、みんな生きるために必死で働いていました。世界にはまだ戦火に苦しむ地域や、災害、病苦、飢餓、貧困に悩む国があります。そのような時代や国の人々に較べれば、今の日本人は安心して暮らせる幸せを得ているといえます。そんなことはない、貧しい恵まれない人は沢山いるのに一律に楽観論をいうのはけしからん、と叱られそうですが、医療に関していえばやはり日本は恵まれているのは確かです。日本国籍をもつ日本人は、病気にかかったら一あるいはかかったと思ったら、いつでもどこの医療機関へも自由に診察を受けに行くことができ、自己負担金以外はすべて保険料によって支払われるというシステムは他の国では絶対にない仕組みなのです。国民皆保険制度という仕組みは国民に限りない安心をもたらしますが、唯一欠点があります。健康に気をつけることが疎かになり、何事も医療機関頼みになりがちになることです。一番かけがえのない自分の健康こそ、自分で管理するという原点に戻りませんか。

#### (2) 健康についての行政責任

憲法 25 条で国が責任を負う社会保障については当然担当する責任官庁があります。現在は厚生労働省ですが、前身は厚生省です。2001 年（平成 13 年）、「中央省庁再編」（正式には「中央省庁等改革」）によって労働省と統合されました。主な仕事は年金、医療、福祉(介護)ですがどれもお金と人手を要するものばかりです。仕事の実質は国の財布を預かる財務省からいかに必要な予算を確保するかにつけるといってもいいでしょう。景気が低迷し、税収が伸びず、国債という借金生活が続く中で財務省が渋るのは当然でしょう。アベノミックスでデフレを抜け、税収がやや増えたといっても財政再建はまだ手つかずのままです。一方、厚労省からみれば高齢者が増え、年金支払、医療・福祉の費用が上昇するのは止むを得ない—これを自然増といいますが一となります。私も医療側にいますから、予算を抑えられると厚労省は何をやっているのだと怒りたく

なりますが、考えれば中央省庁間での攻防は社会保障経費の絶対額の削減の解決にはつながりません。

中央官庁が仕組みと予算を作っても実際に仕事を行うのは市町村自治体です。それを束ねているのが県(都道府県)です。厚労省から役人が出向するなど人事交流もありますが全ての県ではありません。厚労省から省令という形で通知がくれば、県は各市町村に伝達する役目はあります。通知を受けた自治体としては、予算と人員がついていればともかく、新しく実際に健康維持の仕事始めるのは想像を超える難事業です。

### (3) 政治家の役割

行政についてのべましたが、行政に何をやらせるかをきめるのは政治家です。社会保障にいくらお金を使おうか、それをどこから調達しようかを決めるのも政治家が国民の意向を踏まえて考えるべきことです。日本は議員内閣制という政治形態ですから国民が選ぶ衆議院と参議院の議員が内閣総理大臣を選びます。当然議員数の多い政党から選出されます。内閣総理大臣は自分を選出した母体である与党の議員を中心に内閣をつくり、それぞれの担当官庁を指揮します。一般に政治家とは衆参両議員またはその候補者が該当します。地方行政に携わる政治家もいますが、やがて国政を目指さそうというのが本音でしょう。論理的には政治家は国民の希望を集約して、執行機関である各省の行政官僚に指示するのが任務です。

「サルは木から落ちてもサルだが、議員は落ちればタダの人」と名言を残した政治家がいますが、政治家からみれば議員でいることが必要条件ですから、選挙区で当選するための政治活動を行うので国政とズレが生じることとなります。社会保障を充実させ、国民が健康生活を送ることに反対する議員は多分ひとりもないでしょう。しかし、国にお金の余裕もない状態では政治家といえどもできることに限りがあります。国政を担う政治家に頼めばなにかやってくれるのではと期待する方が無理です。私は政治家を非力だと非難しているわけではありません。政治家が「健康が大切だ」というのはスローガンになっても効果は生まれないと知っているのです。健康というのは国民ひとりひとりが持っている権利ですからこれを守るのは国民に課せられているのです。お殿様を信じて幸いが得られることもあった時代はとうの昔の話です。健康維持は国民自らが行わない限り絶対にできません。国民がそれを探求し、実を得るための環境を作ることを政治家に提言し、それを行う政治家を国会に送りましょう。この国の主権者は国民なのですから。国民が自ら健康維持のため精進する中で、私利私欲で税金の無駄遣いなどできないという自覚を政治家にもたせるのです。

\*諭吉「学問のすすめ」との接点

第4編で諭吉は日本の未来像について将来独立を確保できるかを案じている。物を維持するには力のバランス(平均)が大事とし、権力だけでは、文明も文化も進歩しないと、学術・経済・法律の3点が当時の西洋先進国に及んでいないと危惧している。政府がさまざまな方針をたてても、国民が無気力のままでは施策が効をあげないと指摘している。それは日本人の気風(役人根性・ことなかれ主義)にあるとし、これを打破するには国民の行動、民間の活用を呼びかけている。